

議事内容

令和5年11月29日(水) 14時30分～15時00分

於:オンライン開催

<出席者>

○日本経済団体連合会

経済政策本部長 酒向 里枝

経済政策本部副本部長 清家 武彦

○日本商工会議所

産業政策第二部担当課長 清田 素弘

○全国商工会連合会

中小企業問題研究所長 土井 和雄

○全国中小企業団体中央会

事務局長 及川 勝

労働政策部長 大谷 武士

○全国商店街振興組合連合会

総務部長 浜野 光淑

○こども家庭庁

長官官房審議官(成育局担当) 黒瀬 敏文

成育局保育政策課長 本後 健

成育局保育政策課認可外保育施設担当室長 伊藤 涼子

●日本経済団体連合会

・利用枚数が一定を超えた場合に手数料を増やす案については、すべての事業者の手数料を上げるのではなく、限定的に手数料を上げるという趣旨か。その場合、一定を超えた場合とはどのようなイメージを持っているか。

●こども家庭庁

・現在、事務負担がどのくらいかかるか積算しており、その上で按分するような形としてはどうかと考えている。もしこの案が進めるということであれば、その内容については、今後精査をしてご説明させていただきたい。

●日本経済団体連合会

・増加している利用者に対応できるだけの予算を確保するとの記載があるが、来年度の予算額が示されていない。今年度の数字のどの部分から予算額を見積もるのか、いつ頃確定されるのか。

・制度の趣旨を徹底するための方法として、財源が事業主拠出金であること、予算事業であることといった点、周知は非常に重要なことであり、利用者に、発行枚数や利用枚数に上限があるということを理解していただき

たい。

- ・事業の周知については、無理やり新たなニーズを掘り起こすような対応をされるのは疑問に思う。
- ・利用枚数が一定を超えた場合に手数料を増やす案について。本事業は利用が都市部に偏っているという点を指摘してきたことから、応益負担という観点で、手数料を増やす対応は納得性があるのではないかと考えており、ぜひ検討いただきたい。
- ・問題提起として申し上げるが、11月21日に子ども子育て等支援分科会で、事業者側から本事業に関して、習い事送迎への使途拡大、枚数上限の緩和や、純然たるサービス提供対価以外にも対象を拡大してほしいというご提案があった。このような提案に応じるのであれば、この事業自体を拠出金の対象から外し、全額公費で対応いただきたい。

●日本商工会議所

- ・現行の運営を続けるのであれば、執行状況をしっかりと把握・管理して、上限に達するおそれがある場合は、早めに対応を協議いただきたい。一回の申し込み上限枚数を下げること一案であるとは考えるが、企業の手間が増えることに懸念がある。
- ・都市部など一部の企業にニーズが集中している問題については、利用枚数の多い企業について、一定の範囲で手数料負担を多くするという案は、あり得るのではないかと考える。
- ・制度の趣旨を徹底するための方法として、チェックリストの作成やチェックする仕組みを入れるという点について、運営側・利用者側双方に手間を増やしてまで、取り組む必要があるのか疑問に感じている。
- ・抜本的な運用の見直しが可能ならば、一括売り切り方式というのも考えられるのではないかと考える。各企業が年間利用希望枚数を事前に申請して、全体の予定枚数の中で、より多くの企業が利用できるように配分を調整して、年度始めにすべて売り切ってしまう。この方法を採用すれば、年度途中の販売終了という問題も生じず、企業としても何度も購入手続きをする必要がなくなる。来年度からというのは難しいが、一案という形で申し上げたい。

●全国商工会連合会

- ・本事業は偏在性の強い事業である。市町村ごとの利用実績までは取れていないとのことだが、想像するにほとんど大都市圏に偏っているのではないかと考える。この事業のHPを見ても、地方には利用券が使える事業者も少なく、地方にこの事業を利用したいという方がいるとは考えられない。企業が等しく負担しているこの拠出金制度で、ここまで偏在性のある事業を実施する必要があるのだろうか。
- ・上限枚数を使う方が毎月340人おり、上限まで使うと年間で50万円以上の助成になる。企業から集めたお金を特定の数百人の方の受益として大きな費用を払って、この政策を推進することについては、利用可能性の少ない地域・地方の企業からは理解できない。
- ・企業主導型保育事業はプランによる目標設定や枠があるため、まだどの程度の予算が必要なのかが試算できるが、本事業についてはニーズに応えるための予算の確保と言われても、理論上はこの事業はいくらでもパイは増えるので、どこを適正と見積もるのかを示していただく必要がある。
- ・加えてこれだけ企業も利用者も偏っているならば、何らかの負担をしていただかなければならないと考える。手数料を増やすのも一案であるし、例えば枚数が増えれば補助単価が下がっていくなど、少なくとも全国の企業からそれぐらいだったらしょうがないと思わせるような水準までいかないと納得は得られないと思っている。今回見直しで示して頂いた案では不足だと思っており、また検討を重ねていただいて、本事業がどうしても拠

出金事業として必要であるというのであれば、見直し案を示していただきたい。

- ・本事業の実施事業者は、いわゆる業界団体であり、発行枚数を抑制するインセンティブが働かず、今回の発行停止に繋がったのではないかと懸念している。適正な執行管理が業界団体でどこまで出来るのかといった点もご検討いただければと思っている。

●全国中小企業団体中央会

- ・ベビーシッターに関する自治体の補助制度について、ぜひ他の自治体にも見ていただきたい。やはり自治体の補助制度を見ても、大きな都市中心になっており、地域偏在というのはこういうところからも窺えると思っている。
- ・是非地域偏在の問題と、今年のような混乱がないようにどうしたらいいのかについて、皆さんで考えていきたい。
- ・しっかり執行管理するということになると、一括で発行申込みを行い、それで売り切れといったイメージを持っており、私共の方でも考えていきたい。

●全国商店街振興組合連合会

- ・予算事業であるということで、予算額の範囲内の執行管理を徹底していただきたい。
- ・年間の申込枚数の上限を細分化するとか、申込上限枚数の再検討とか、一括売り切り方式とか、難しい点もあろうかと思うが、今後も検討を進めていただいて予算額内での執行管理を徹底していただきたい。

●こども家庭庁

- ・新しいご提案も頂戴した。今後、時間は限られているが、至急検討していきたい。
- ・来年度の所要額について、精査中のため今回はお示ししていないが、次回に向けて整理し、ご相談させていただきたいと考えている。今年度のように、年度途中で発行が止まるということがないように、それなりの予算額を確保させていただきたいと考えているが、いずれにしても積算をしっかり詰めて、精査した上で、早期にご相談させていただく。
- ・一定枚数を超えた場合の手数料の引き上げについては、賛同のご意見をいただいた。また、一括売り切りの方式というのは、仕組みの詳細や、時間をかけて検討すべきなのかという点も含めて、検討してまいりたい。
- ・目標の設定やある程度の枠をはめるということが必要ではないかというご意見や、手数料を増やすだけでなく、一定枚数を超えた場合は助成金額を下げていくという案もいただいた。地域で差はあるが、全国でニーズが広がっている中で、事業として定着して利用されているというところもある。多様な働き方をしている利用者のニーズを踏まえて実施している事業ということから、来年度から急に枚数の制限や額面の変更を行うことについては慎重に検討していく必要があると考えている。
- ・適正な執行管理の方法として、なるべく企業の担当者あるいは利用者の方に、利用にあたっての負担が増えることがないように、効果的な方策を実施していきたいと考えている。

●日本経済団体連合会

- ・予算額について精査中、積み上げが必要だということであるが、どの数字をアップデートすれば、予算額が見積れるのかということをお伺いしたい。

●こども家庭庁

・積算の主なベースになっているのは、利用券の枚数である。来年度に向けてどれだけ利用があるかというこの見込みを出さなくてはいけない。現在精査中であるが本年 4～10 月の利用枚数で見ても、昨年度よりは利用枚数の実績が増えているという傾向があるため、今年度同様、令和5年度と同額ではなく、ニーズを踏まえた予算を確保させていただきたいと考えている。

●日本経済団体連合会

昨年よりも金額の多いご提案があるということで受け止めさせていただきたい。